

JAIR Newsletter

日本国際政治学会ニュースレター

No. 57 September 1991

条約集編纂からの所感

大畑 篤四郎 (早稲田大学)

大変な仕事に手をつけてしまったものである。私は先年から条約集編纂の仕事をしている。外交史の実証的な研究のためには史料を掘り起し、整備しなければならないが、その一環として条約集の編纂を始めたのである。条約は外交関係が展開される過程での一つの帰着点であり、また新しい発展や対立の出発点でもある。条約を適確、綿密に把握し、分析し、解釈することは、外交史の理解の上に不可欠である。しかし国際関係のながい歴史の中で、実際に我々が接し得る条約は誠に寥寥である。まず我々が普通に入手できるのは、有斐閣版の『国際条約集』その他の市販の条約集である。しかしそれらは元来現行条約集であり、国際法学習の手がかりにはなるけれども、歴史的な条約は稀である。私が必要性を認めているのは旧条約集であり、そうなれば戦前の外務省の『条約彙纂』や欧米で出版された各種条約集を参照しなければならない。しかし現在ではそれらの文献にアクセスすることは非常に困難であり、手間、暇のかかる業(わざ)である。それならばいっそ自分で条約集をつくってしまおうというのが、問題の発端である。そういうことで、ウエストファリア条約(1648)から現代まで、全20編100巻(見込み)の条約集の編纂に手をつけているところである。ここではそうした編纂にあたりながら感じたことを1, 2しるしておきたい。

ひとつは、全100巻の条約集(複製編集版)という大部なようであるが、それでも私が適宜取捨選択したもので、必ずしも網羅的ではない。特に17, 18世紀の条約は相当に整理している。しかし条約集のあり方からすれば、本来細大もらさず条約を収録すべきものであろう。ウエストファリア条約以前にも多くの条約が結ばれているし、たとえば植民国家が現地の首長、サルタンとの間に結んだ契約や東洋の宗主権関係の諸文書まで網羅したようなものが望ましい。更に現在の技術からすれば、CD-ROM化して総合検索が可能なシステムを

つくるのが望ましいが、これはひとりの研究者の能力を超えるものといえよう。

第2にウエストファリア条約以前の条約や外交関係にも注目する必要がある。一般にウエストファリア条約は、近代的な国際関係の出発点とみなされ、ウエストファリア体制という言葉もひろく使われている。しかし同条約の締結以前から多くの戦争や条約締結がみられ、植民地支配の発展もみられる。それらはパワー・ポリティクス の立場に立つ対外活動である。年表を繰っただけでも、そのことは容易に窺える。たとえばイギリス海軍によるスペイン無敵艦隊の打破や、イギリス、オランダによる東インド会社設立、等々である。新教信仰の自由が、限定的にはあるが、1598年のナント勅令によって認められている。30年戦争自体も、ローマの教会と神聖ローマ帝国(オーストリー)、スペイン、ポルトガル等のいわば体制派諸国と、プロイセンやドイツ諸侯、北欧諸国、フランス、イギリス等の新興勢力との葛藤である、前者が敗北したことによって、ウエストファリア条約によりヨーロッパにおける新しい国際秩序が取り決められたものである。したがってウエストファリア条約の内容は領土関係などや新国家の独立、この新しい国際秩序の樹立にかかわるものであり、その文脈のなかで君主の信仰の自由が規定されたものと私は理解している。西欧国家体系形成の淵源はもっと早い時期にもとめられるべきであろう。したがってウエストファリア条約以前の諸条約も検討されなければならないが、それらの条約にアクセスすることは現在ではいっそう至難である。現在進行中の条約集が完成したのちの私の課題となるであろう。「大変な仕事」は、まだまだ続きそうである。

秋季研究大会のお知らせ

記

- ①期日 10月12日(土)・13日(日)
- ②交通 JR中央本線・愛知環状鉄道「高蔵寺」駅下車。北口から名鉄バス(中部大学前行き)乗車。東名高速道路の場合は春日井インターを出て、不二ガ丘または出川の交差点から大学へ。

共通論題Ⅰ 脱冷戦とその世界像

脱冷戦と脱社会主義の歴史的過程が、重なったことによって、世界史はいま大きく転換しつつある。

しかし、いわゆるポスト冷戦時代の全体像は、たとえばソ連の将来という問題一つをとっても不確定であることもあって、いまだに定かではない。しかし、本学会ではあえてこのようなテーマに挑戦し、以下に示すように理論的にも問題点を掘りさげ、同時に日本の将来像についての選択肢をも考えてみたい。

1. 三個の世界像

冷戦後もしくは脱冷戦期の世界像として打ち出されているものとして次の三個が重要である。(i) アメリカの軍事的優位、(ii) 経済的地域主義、(iii) 国内体制の変質。

(i) は主として国家と安全保障を中軸概念としている。(ii) は主として市場と経済を中軸概念としている。(iii) は政治経済体制の国際的国内的性格変化を問題にしている。

2. アメリカの軍事的優位

主要な論者として左翼からノアム・チョムスキーがあげられる。右翼からは軍事的優位でなく、ソフト・パワーとしての総合的優位を説くジョセフ・ナイも含めることができよう。

3. 経済的地域主義

主要な論者として左翼からイマヌエル・ウォーラステイン、右翼からジョン・ザイスマンなどがあげられる。

4. 政治経済体制の変質

主要な論者として左翼からスティーブン・ギル、右翼からヘンリー・ナウがあげられよう。

5. 日本における三個の世界像と日本の進路

- (i) 日米安保、自衛隊、国連平和維持活動、地域集団安保
- (ii) 競争と協調、自由主義と保護主義
- (iii) 国際貢献国家、市場自由化、政治改革、高齢化社会

お 願 い

『ニューズレター』では、新設大学・学部、短大・学科の紹介を、毎号掲載しており、これまでに7回を数えました。こんごも掲載を続けていく予定ですので、会員各位からの編集委員会あての積極的な投稿を期待しております。

共通論題Ⅱ 「太平洋戦争」再考

今年は1941年の「太平洋戦争」開始の年から50年になる。当然、この間に研究状況は大きく変わった。新しい資料が発掘され、新しい研究者が生まれた。本学会はかつて1962年-63年に「太平洋戦争への道」(全7巻、日本国際政治学会太平洋戦争原因研究部編、朝日新聞社)を出版したことがある。当時は「原因」を研究の対象にすることができるかということ自身が大問題であった。「原因」究明が「責任」論争に結びつくことを恐れたためである。そこでまず資料によって歴史的事実を可能な限り解明していこうということになり、たとえば「帝国主義」といったような言葉は用いないということが申し合わされた。

現在はそういった配慮は必要ないであろう。われわれは、それぞれの学問的立場から自由に戦争の原因を論じることができる。もちろん今日でも「侵略」といった「責任」問題はわれわれ日本人に重くのしかかっている。しかしその事実もはやわれわれの自由な研究を妨げない。

この50年間に大きく変わったのは国際的環境である。国際秩序のありかた、「共産主義」からの圧迫感、人々の意識も大きく変わった。また日本の国際社会における比重も変わった。この事実は日本の外交政策決定過程の態様に大きな変化をもたらしている。またこの事実は「太平洋戦争」に対するわれわれの接近方法を一層自由なものとしている。いまや1941年当時の国際政治を新しい視点から見直すことも可能であろう。

同時に国民国家の権力構造が基本的には変化なく続いていることも見落とすことはできない。外交のありかたも意外に変化していない。日米摩擦の構造にも、その内容と意味の変化にもかかわらず、一貫している側面もある。こういったところに過去の業績を比較・検証し、太平洋戦争を見直す積極的意義も存在しうるのである。

いま「太平洋戦争」を本学会の研究大会の共通テーマとすることは、なにも開戦50周年記念といった消極的理由にだけよるものではない。20世紀はある意味で世界的規模の戦争が続発した世紀ということもできよう。20世紀の国際政治の中心の問題は、戦争であった。しかし戦争研究は正面からは取り上げにくいテーマでもある。具体的には個別の戦争を対象とせざるを得ない。その意味で「太平洋戦争」は好個の対象でもある。このような表現をとることも、今日では許されるであろう。したがって太平洋戦争を、たんなる歴史的現象としてだけでなく、20世紀の国際政治の典型的一側面として科学的分析の対象とすることを期待するものである。

1991年度春季研究大会（続）

部会『国連の再検討』

始めに大阪大学の黒沢満会員による「軍縮における国連の役割」と題する報告があった。黒沢会員は、第二次世界大戦後の軍縮交渉の過程とその成果である軍縮関連条約を詳しく紹介し、冷戦期には米ソなどの大国間で主に二国間の交渉が進展し、国連の役割は補助的であったが、ポスト冷戦期においては交渉も多角的になり、国連の役割が、交渉の促進にとどまらず、履行、検証、違反への対応などの面で実質的になりつつあるという考えを展開した。

また、日本大学の浦野起夫会員は、「国際社会の変容と国連投票行動」と題する報告において、かつては一団となって行動した東欧諸国の国連における行動が次第にバラバラになってきたこと、日本のアメリカ追随外交が次第に独自の動きを示すようになってきたこと、などを国連総会や安全保障理事会における各国の投票行動の詳細な分析（とくに1985年から90年間のデータの分析）をともに裏付けた。また、浦野会員は、コンセンサスで採択される決議とロール・コールで採択される決議の比率が過去5年間、年により著しい変化を見せたことの意味、安全保障理事会において拒否権が発動された場合の事情、などについても分析を加えた。

司会兼討論者の横田は、加盟国の国連外交を、国連における外交、国連を通しての外交、国連に対する外交、国連を生かす外交の四つに分け、とりわけ最後の国連を生かす外交の重要性を強調した。

（司会・横田 洋三）

ヨーロッパ国際政治史・国際統合・ソ連東欧合同

まず、百瀬宏会員がテーマについて概観的な発言を行い、ポスト東西冷戦期のヨーロッパ諸小国一般に共通しているのは、ECを核とする統合の動きの中で「小国」としての利益をいかに守っていくかという課題であり、そのことと関連してヨーロッパという地域（region）にたいする「下位地域」（sub-region）での地域的協力の動きが注目される、と指摘した。さらに、同会員は、フィンランドの事例を取上げ、第2次世界大戦以来対ソ友好と中立主義の外交路線を追求してきた同国が、ECへの加盟問題と中立的地位の関係および対バルト三共和国政策をめぐり試練にさらされていると述べた。

ついで、ポーランドを取り上げた伊東孝之会員は、同国が大国コンプレックスをもつという点で他の小国とは異なるものの、東欧諸国が当面する課題を代弁している面をもつことを指摘し、そうした東欧諸国の外交が大変動以来の内外要因に規定されつつ、欧州への回帰、親米

主義、ソ連にたいする好意的中立から隔絶主義へ、統一ドイツへの警戒から接近へなどの動きを示していると論じた。細かい問題点として、WPO（ワルシャワ条約機構）やコメコンの解体後の状況にいかに対処するかという問題があるが、前者については、NATOは接近に冷やかであり、ソ連との善隣友好条約締結も中立条項が問題になっていること、後者については、下位地域的協力の動きの一方、EC参加をめぐり競合する面も強いことを指摘した。他方、東欧に位置しつつもソ連・東欧圏の外にあって非同盟政策を掲げてきたユーゴスラヴィアを扱った柴宜弘会員は、同国が連邦解体など内部的危機の進行と欧州統一の動きが進む中で、もはや統一的な非同盟外交はとれなくなってきていること、その一方で、国家連合形態への再編成をつうじてユーゴスラヴィアがドナウ地域やバルカン地域などの下位地域的協力を取り結ぶかたちで再生できれば、内政外交とも最善の解決となるだろう、と論じた。

大島美穂会員は、NATOに属しながらEFTA加盟国であるノルウェーを取上げ、CFE-I条約が米ソ間の妥協を見て以来ノルウェーをめぐる軍事的状況も緩和の方向に向かっていること、EC加盟については国内に反対の勢力が依然として残っており、加盟申請は92年以降になる見込みであること、下位地域的協力の面では北欧協力をバルト海地域に拡大する動きを見せていることを指摘した。以上にたいし、ECのまさに中核に位置してきたベネルックス三国については、小久保康之会員が報告を行い、それぞれの立場は微妙に異なるとはいえ、ECに参加してきた三国の狙いは、理念的なものであるよりは、広域な自由市場の確保、大国による欧州支配の阻止、ソ連・東欧諸国との関係改善といった「小国」としての利益の擁護にあり、現在の情勢下でもこうした基本目標は、EC統合の強化という方向で再認識されている、と論じた。

以上の諸報告にたいし、ディスカッサントとして、中原喜一郎会員から、背景的諸事実を補足するかたちで、ECの発案者モネが、制度作りにあたって小国の立場や利益を十二分に考慮したという指摘があり、また、現況についても、欧州審議会がソ連・東欧諸国のEC加盟希望を読んでこれらのために1989年に特別ゲストの制度を設けたこと、ベネルックスの議会が北欧審議会やバルト三共和国の議会と交流を始めている興味深い事実の紹介がなされた。また、同じくディスカッサントの羽場久渥子会員からは、「小国」の定義、中立小国の今後、統合が進む現在の状況下での「内なる小国」（national minorities）と諸小国の提携の見通しなどについて、問題が提起された。

続いて質疑応答、討論に入り、百瀬、伊東両会員から、

『武蔵野短期大学国際教養科』

——国際化を担う「自覚ある女性」の育成——

武蔵野短期大学は、埼玉県南西部、西武新宿線狭山市駅からバスで約15分の茶畑の中に小規模ながら瀟洒なたたずまいを見せている。本年4月より、従来の幼児教育学科に加えて、国際教養学科が新設された。

母体である武蔵野学院は、大正9年大橋家政女学校、大正11年武蔵野高等女学校として発足し、今日に至るまで一貫して「自覚ある女性」の育成を教育理念とする女子教育を行ってきた。東京都北区西ヶ原に武蔵野中学、同高等学校があり、武蔵野短期大学幼児教育学科が開学したのが10年前の昭和56年(1981年)、翌昭和57年には短大に隣接した付属幼稚園も開園している。

国際教養学科は、国際化時代のコミュニケーション手段である語学能力を持ち、かつ国際情勢についての認識を深め、多様化する国際社会の発展に貢献し得る人材の養成を目的として設立された。カリキュラムも、そのような基本理念を反映して、「国際情勢研究科目」「言語研究科目」「特設科目」の3部門から構成されている。「国際情勢科目」では、日本研究・国際関係概論とともに米国・欧州・アジア研究に重点がおかれている。「言語研究科目」では実践的な英語力の養成に力点を置き、在学中に英検2級ないしは準1級取得を目指している。また、「特設科目」では、情報処理講座が用意され、OA時代に対応できる実務能力を養う。

本学科の特徴は、まず小人数教育にあり、英語の授業は1学年120名を30名毎の4クラスに分けて行われ、かつ「読む、書く、話す、聞く」の4要素がバランス良く学習できるよう講座が組まれている。短大では珍しい演習(ゼミ)も2年次選択科目として設置され、ここでも各ゼミあたり15名を定員として、木目の細かい指導が行えるよう配慮されている。また、高校を卒業して間もない女子学生に難解な国際情勢を理解させる補助手段として、大講義室および共同研究室には、VTR、スライド等が活用できるように視聴覚設備が完備されている。さらに、大学で学んだ英語力、知識を実際に現地で体験学習することを目的とした地域研修旅行(英語圏)が2単位科目として2年次に設置されているのも本学科の魅力である。

3分の2以上出席していないと試験が受けられないなど学生の授業への出欠が厳しい一方、教員側にも学者であると同時に良き教育者であることが求められ、授業や課外活動を通じた教員と学生の触れ合いの機会も多く、小規模短大の利点が活かされている。新学科の飛躍に向けて、教職員一同その基盤作りに現在精力的に取り組んでいる最中である。

(小久保 康之)

羽場会員のコメントに答えるかたちで、小国の地域協力といってもそれ自体がパワー・ブロックを形成するという意味ではなく、小国が周辺大国に寄り添いながらも小国相互間に自主的な協力関係を作りだしていく方向が考えられる、と補足があったのち、林忠行会員から、地域主義という場合、チェコスロヴァキア共和国とロシア連邦共和国との決裁協定が示すようなサブ・ナショナルな性格を帯びたものも含む多様な可能性があり、また統合のバーゲニング・パワーとしてヘゲモニックなものでない市場的な決定要因が意味をもってくる、という指摘がなされた。秋野豊会員は、ソ連は、ECにいろいろと働きかけているが、ソ連軍の駐留なき緩衝地帯は無意味という見解を示しながらハンガリーには純粋な緩衝地帯を提案して不信を買うなどしており、結局欧州統合はソ連を排除して進むであろう、と論じ、細谷千博会員からは、ハンガリーのバランス重視の発想、ノルウェーの世論動向、ポーランドの地域的協力にたいする態度につきコメントと質問があるなど盛況であった。

隣接学会開催予定 (1991年度秋季)

①ソ連東欧学会

9月28日(土)・29日(日)

大阪商業大学

共通論題:「ゴルバチョフ政権の命運と日ソ関係」

②日本政治学会

10月5日(土)・6日(日)

明治大学和泉校舎

共通論題: A「日米開戦再考」

B「選挙制度審議会と政治改革」

③国際法学会

10月12日(土)・13日(日)

関西大学 共通論題:「民族(人民)・国家・自決」

④日本移民学会(第1回大会)

10月26日(土)・27日(日)

立命館大学(末川記念会館)

⑤ラテン・アメリカ政経学会

11月9日(土)・10日(日)

京都外国語大学

⑥日本EC学会

11月9日(土)・10日(日)

同志社大学

⑦現代中国学会

10月5日(土)・6日(日)

神奈川大学

共通論題:「現代中国における中央と地方」

⑧アジア政経学会

10月26日(土)・27日(日)

横浜市立大学

分科会および地域・院生研究会 責任者連絡一覧

日本外交史：大畑 篤四郎

東アジア国際政治史：藤井 昇三

ヨーロッパ国際政治史：濱口 學

東アジア：小島 朋之

ソ連・東欧：羽場 久渥子

東南アジア：黒柳 米司

アフリカ：小田 英郎

中近東：丸山 直起

アメリカ政治外交：高松 基之

ラテン・アメリカ：松下 洋

国際統合：中原 喜一郎

トランス・ナショナル：初瀬 龍平

政策決定：草野 厚

安全保障：伊豆見 元

数量政治：山本 吉宣

平和研究：岡本 三夫

国際交流：松村 正義

国際政治経済：佐藤 英夫

関西地域研究会：豊下 橋彦

名古屋国際政治研究会：佐々木 雄太

九州沖縄地域研究会：藪野 祐三

東京地区院生研究会：角南 治彦

学会連絡先

A. 学会所在地事務室としての業務

入会申し込み、学会あて郵便振替送金、会員住所の登録、およびISA、BISA 関係事務の処理など
一橋大学事務室（〒186 東京都国立市2-1
一橋大学 磯野研究館 0425-72-1101 内線 467）

B. 事務局長代行が担当する事務

学会あて通信、学会あて電話の応待、理事会運営委員会関係、機関誌の発送、研究大会開催校との連絡、大会案内の作成・発送、アンケート発送・受領・整理、役員改選および関係官庁との連絡・届出関係事務の処理など
慶応義塾大学事務室（〒108 東京都港区三田2-15-45 慶応義塾大学三田研究室内 田中俊郎研究室）

第6次「ASEAN=日本タイアログ」雑感

1991年8月10（土）-11（日）の両日、バンコクで表記会合が開催された。同会議は、1977年いらい、民間のシンクタンク日本国際交流センター（山本正理事長）によって実施されてきたもので、日本=ASEAN間の数少ない安定的な対話チャンネルを提供するものとして内外の高い評価をえている。第6次にあたる今回は「1990年代の日本とASEAN：激動の国際環境における新たな役割」を基本テーマに、日本とASEAN双方の研究者13名が提示したペーパーを基礎に、約30名の参加者による意見交換が行われた。

筆者の報告を含む第1セッションでは、米中3大国関係の激変との関連で、(1)脱冷戦状況がアジアにも妥当するか否か、(2)中ソの役割を的確に論議することの困難さ、および(3)ASEAN諸国の自立志向の定着と限界などが論議された。第2セッションは日本の国際的地域的役割に関して日本の若手研究者3名の報告を中心に論議が展開された。日本の役割増大は不可避でありながら、域内外からの懸念も絶えないというジレンマが再確認された。第3セッションはブルネイを除くASEAN諸国5名の報告と討論にあてられ、とくに人種問題、指導部交替問題に論議が集中した。第4セッションはASEAN=インドシナ関係で、カンボジア紛争の終結にともなってASEANの真価が問われようとしており、東南アジア地域の平和共存がその第一歩となろうとの見解が大勢を占めた。

ASEAN諸国がその経済成長に自信を深める一方、激動する国際環境の下で、活力ある地域協力機構としての存在意義をいかに確保するか真剣に模索しつつある様子が如実にうかがわれる会合ではあった。

（黒柳 米司）

国連研究グループ活動報告

ニュースレター 55 号でご案内を致しました「国連研究グループ」は、渡辺昭夫（東京大学）、横田洋三（国際基督教大学）両会員を中心に、本年 6 月より研究活動を開始しております。東京大学教養学部（駒場）で以下の通りの会合を開催しました。

6 月 24 日の第 1 回研究会では渡部茂己（日本大学・法政大学兼任講師）、則武輝幸（日本大学・成蹊大学兼任講師）両会員がシドニー・ベイリー著『国際連合』（国際書院）を、また、7 月 8 日の第 2 回研究会では横田洋三会員がモーリス・ベルトラン著『国連再生のシナリオ』（国際書院）を取り上げ、それぞれ邦訳に直接携わった立場から内容の紹介と論評を行いました。両日とも、国連が有する諸機能とその限界を幅広く論じた上記の文献を基礎に、参加者の間で国連の現状や一連の国連機構改革論議等をめぐり活発な議論が交わされました。

なお、今後の活動に参加を希望の方は横田会員までご連絡下さい。（文責：星野 俊也）

『国際政治』投稿原稿についてお願い

原稿募集 機関誌『国際政治』第 102 号

特集テーマ「環太平洋国際関係史のイメージ」

本号は環太平洋地域の国際関係の展開をめぐる相互認識のあり方をテーマとしたものです。また日本側ばかりでなくアメリカやアジア諸民族からの発信も論じたいと思いますし、戦後史の論文も収録したいと思います。1992 年 7 月原稿締切り、93 年 1 月発行の予定です。編集の都合上、寄稿を希望される方は、テーマ、論文内容を 1500 字程度にまとめて、本年 10 月末までに下記にご連絡下さい。

〒169-50 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

早稲田大学法学部 大畑 篤四郎

国際学術交流基金委員会から

—1991 年度第 2 回申請受けつけ—

〈受給対象となる活動期間〉 本年 11 月から明年 7 月の間

〈受付期間〉 10 月 7 日—13 日午前 11 時

〈申請先〉 186 東京都国立市中 2 丁目 1 番地

一橋大学磯野研究館内

財団法人日本国際政治学会

*ただし、12 および 13 日は、秋季大会当日にあたりますので、大会会場受付にお願いいたします。

〈提出書類〉 申請の際、下記の事項についてメモ程度の簡単な書類をご提出下さい。

(1) 参加される国際会議の主催機関、場所および期間

(2) ご活動の内容（報告ペーパーの題名など）

(3) 日本からの航空運賃および滞在費などの所要経費概算

つきましては受給を希望なさる方は、上記の要領でよろしくお願いいたします。

なお、この件に関するお問い合わせは、上記の学会宛先をお願いいたします。

訂正記事

ニュースレター No. 56 の 3 ページ共通論題『エスニシティと国民国家——統合と解体』の記事に誤りがありましたので、以下のとおり訂正いたします。

誤 nation, nationality, ethnicity の概念の提案（永井会員）日本社会をめぐる問題の欠落への批判（ウェセルズ会員）などもあった。

正 nation, nationality, ethnicity の概念発生の地域と時系列の考案（百瀬会員）や米ソ比較論の提案（永井会員）、日本社会をめぐる問題の欠落への批判（ウェセルズ会員）などもあった。

ニュースレター編集委員会からお願い

ニュースレターを送してから 1 週間ぐらいたつと、編集委員会あてに「宛先不明」あるいは「転居先不明」の朱色の郵便局の判が押された、見覚えのある郵便物が必ず何通か返送されてきて、編集委員どもをがっかりさせることになります。転居のさいには、ただちに学会事務局にご連絡下さい。

記

連絡先 日本国際政治学会事務局

〒186 東京都国立市 2-1

一橋大学磯野研究館内

TEL 0425-72-1101 内線 467

《編集後記》

☆夏休みも残り少なくなりましたが、皆様いかがお過しでしょうか。ニュースレター No. 57 をおとどけいたします。我々は秋季研究大会が前倒しになったことをうけて、前号から 1 カ月半の間に編集・校正を終了しなければいけないことになり、若干忙しい夏休みとなりました。

☆国際法学会の日程と我々の学会とが重なりりますので、お間違いなく。（佐藤）

「日本国際政治学会ニュースレター No. 57」

(1991 年 8 月 25 日発行)

発行人 松本 三郎

編集人 佐藤 栄一 〒194-02 町田市常盤 3758

桜美林大学佐藤栄一研究室

TEL.

印刷所 (株)理想社印刷所 TEL. (03)3260-6177